

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、10年間で外貨130兆円流出 要因は貿易収支の悪化、旅行収支の「爆買い」

■ 中国、10年間で外貨130兆円流出

中国の外貨パワーが陰ってきた。行方のわからない資金流出で中国の対外純資産は頭打ち傾向になっており、国際通貨基金(IMF)の予測通り経常収支が赤字になれば減少に転じる。IMFによると2018年の中国の対外純資産は約2兆1千億ドル。日本(3兆1千億ドル)、ドイツ(2兆3千億ドル)に次ぐ世界3位だ。

消えた1兆1千億ドル(約130兆円)

中国の09～18年までの経常黒字は合わせて約2兆ドルだった。だが中国では同じ期間に対外純資産が7400億ドルしか増えなかった。差し引き1兆2千億ドル(約130兆円)はどこへ消えたのか。中国人民銀行(中央銀行)の経済学者の余永定氏は17年の論文でこう推測した。中国企業が商品100万ドル分を米国に輸出し、米国向けに100万ドルの売上高を計上する。ところが銀行口座に振り込まれるはずの代金100万ドルのうち50万ドルは何らかの手段で海外に残りどこかに消え、銀行口座に入るのは50万ドルのみ。1兆2千億ドルの一部はこうして行方不明となったお金と見る。統計上、こうした動きを示すのが、はっきりと分類できない資金の流れを示す「誤差脱漏」という項目だが、誤差脱漏は同じ期間(09～18年)で約1兆1千億ドルのマイナスとなっている。

2022年、中国は経常赤字に

誤差脱漏には外貨準備による対外債権の損が含まれる可能性を指摘する声もある。ただ元相場が「この先下落する」との見方が広がると誤差脱漏も膨らむため、相当部分が非公式のお金の持ち出しとみられる。対外純資産の源となる経常収支の黒字も赤字転落が迫っており、IMFは22年に中国が経常赤字に転落すると予測している。その要因は米中貿易戦争による貿易収支の悪化と、急増している旅行収支の赤字だ。ただ旅行収支の赤字は「爆買い」だけではない。旅行収支の赤字の6割が当局の目をかいくぐって国外に持ち出された資本逃避との研究もある。

■ 三井物産、中国で医療ファンドを設立

三井物産は25日、中国の華潤集団などと、現地でヘルスケア産業を対象としたファンド設立を発表した。運用規模は10億ドル(約1080億円)だという。中国では経済発展と高齢化を背景に高度医療の需要が高まっているが、病院インフラが追いついていない。同社はファンドを通じて病床数の拡大を支援すると同時に安定的な収益源に育てる目的だという。三井物産、華潤と投資会社の厚樸投資(HOPU)はそれぞれ子会社を通じて、「CMHヘルスケア」を設立、中国を中心とした病院や国内外のヘルスケア周辺分野に投資、あわせてファンドに参画する投資家も募る。中国は2025年に高齢者人口が日本の5倍以上にあたる2億人超となる見込みで、急速な高齢化に医療サービスの供給が間に合っていないのが現状だという。同社は、ヘルスケア分野は成長分野と位置づけている。

■ 日系企業の9割、中国事業を拡大か

日本商會はこのほど、北京市で『中国経済と日本企業2019年白書』を発表した。『白書』は、ジェトロが2018年末に中国業務を行う日系企業向けにアンケートを実施した。調査で、約半数の企業が今後1～2年、業務を拡大する意思があることがわかった。「現状維持」は44.8%で、両者の合計は9割を超えた。また調査で、2018年の中国事業の状況を「黒字」と予想する企業は71.7%に達し、2017年から2年連続で70%を超え、日系企業が中国経済の投資に引き続き期待していることを示している。『白書』は中国に投資する日系企業の総合的状況を反映することを目的とし、今年で10年目を迎えた。今年約9000社の中国業務を行う日系企業向けにアンケートを実施し、その結果をまとめたという。中国業務「拡大」意思があると回答した企業のうち、具体的な「拡大手段」で「販売」と「高付加価値製品の販売」は59.5%と37.4%で最も多かったという。2018年の日本の対中投資の実質利用額は38億1000万ドルで前年比2桁増となった。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本の中小企業、中国マネーに活路

後継者不足や販売不振に悩む日本の中小企業に、中国マネーが流入している。中国企業による日本の未上場企業へのM&A(合併・買収)件数は2018年に25件で過去最多となった。

増える中国企業による日本企業の買収

帝国データバンクによると、アジア企業が資本を通じ経営に関与している日本の企業は17年末時点で1712社にのぼる。うち中国企業が51%以上出資するのは448社で最も多く、2018年の中国企業による日本の未上場企業のM&Aは公表ベースだけで過去最多の25件と08年の6倍になっている。

日本のサプライチェーンの裾野まで中国企業が浸透する一方、日本企業による海外での買収も18年は過去最多だった。日本の大企業の目線は身近な中小を飛び越え海外に向けており、「技術があるのに承継が難しく廃業を迫られている町工場が見過ごされている」とM&A仲介業者は指摘している。

日本政府は中小零細企業の事業承継を支援する場合などに限り、地銀による出資規制の緩和を検討しているが、地銀は採算が低い中小向けに動きにくい。この間隙を突いたのが中国企業だという。

越境EC企業に「爆買い」される日本企業

中国最大の国有企業CITICグループのファンド、CITICキャピタル・パートナーズは04年から合計で約350億円を投じ、日本の中小14社を買収した。その1社が15年に買収したモリテックス(埼玉県朝霞市)で、同社はゆがみの無い特殊な高精細レンズを製造し、15年以降は中国に工場を移しコストを削減し、自動化工場の検査機器として販売している。

CITICキャピタルの中野宏信代表は「少量で機動的な生産に対応できる」と強みを語っている。

スイッチ製造の神明電機(川崎市)は12年に中国・大連鵬成グループに買収され、主力製品をパソコン向けから単価が3倍の自動車向けにシフト、19年から中国の自動車メーカー向けにドアを開閉するスイッチを量産している。

日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、17年末のアジアから日本への投資残高は00年比で10倍の5兆2978億円に拡大した。またジェトロは「越境EC(電子商取引)で爆買いされる消費財メーカーなどの買収も増えそうだ」としている。

■ みずほ銀、中国のスタートアップ支援

みずほ銀行は中国のスタートアップ企業の支援を強化している。ベンチャーキャピタルが組成する投資ファンドへの追加投資を検討するほか、中国現地法人に新興企業を支援する専門部署を立ち上げるという。

日本企業との技術、資本面で連携を求める中国企業は多く、顧客層の拡大に寄与すると判断した。

みずほは2017年ごろから中国現法で「紅(あか)いシリコンバレー」と呼ぶ社内プロジェクトを進めてきた。技術系のスタートアップが集まる広東省深圳で重点的に新規開拓を進め、日系企業や中国の政府系企業に続く柱に育てる狙いだという。

19年4月には中国のVC大手、松禾資本が組成した投資ファンドに1千万ドル(11億円弱)を出資した。ファンドの投資候補企業への接触が容易になるなど成果があったため、年内に新たにファンド2本への投資を検討している。ファンド運営者にあたるゼネラル・パートナー(GP)として関与する可能性もある。

電機や自動車大手を頂点とするピラミッド型のサプライチェーンは、基本的に国内で事業展開する時代の構造ともいえる。だが今の中小には海外への部品供給で外資の傘下に活路を見いだす企業もあるという。

■ 中国、「ゴミ強制分別時代」へ法制定

北京と上海、広州などの超大型都市で生活ゴミの管理をめぐる法律の改定や制定が相次いで行われ、規制メカニズムによって、思いのままにゴミを捨ててきた人々のこれまでの習慣が徐々に変わりつつある。

上海市は全国に先駆けてゴミ分別を法制度の枠組に組み入れ、法律を制定して、生活ゴミを回収可能なゴミ、有害なゴミ、水分を含んだゴミ、乾燥したゴミの4つに分類したほか、ホテルやレストランが自発的に使い捨て用品を提供することを禁じた。

中国政府は生活ゴミの全プロセスを初めて明確に分類し、分類に基づくゴミ捨ての管理責任者制度と関連の法的責任などを確立・決定した。

データによると、中国人は一人一日あたり平均1.2キログラムのゴミを出し、ゴミの量は毎年10%のペースで増えており、ゴミ処理問題は差し迫った状況にある。中国では今年から、全国の地級市(省と県の中間にある行政単位)以上の都市で生活ゴミの分別が全面的にスタートし、先行試行する重点都市46ヶ所の多くの地域で、生活ゴミの分別回収が行われている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



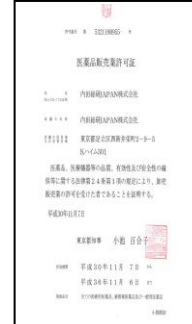
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431